

## 市場価値と「虚偽の社会的価値」

山 本 二 三 丸

ま え が き

本誌第三四卷第一号（一九八〇年六月）に『価値理論の展開』（論文Ⅰ）という題名で拙論を発表したさい、その「まえがき」で、わたくしは、「マルクス価値理論の体系的論究」を目指してつたない研究をすすめてゆく所存である旨をことわっておいたが、能力の不足もさることながら、さまざまの事情で論究は思うように進捗せず、断続的につぎの四つの論文を発表するにとどまった。

- Ⅱ、『価値理論の展開（Ⅱ）』（本誌第三四卷第二号、一九八〇年九月）。
- Ⅲ、『個別的価値と社会的価値——価値理論の展開——』（本誌第三四卷第四号、一九八一年三月）。
- Ⅳ、『費用価格と利潤』（本誌第三五卷第二号、一九八一年九月）。
- Ⅴ、『平均利潤と生産価格』（本誌第三五卷第四号、一九八二年三月）。

このあとのほうの二つの論文（ⅣとⅤ）は、単純化のために省いたがもともと「価値理論の展開」という同じ副題

「市場価値と「虚偽の社会的価値」

をもっているもので、いずれも論文Ⅰにはじまる体系的論究のつづきであった。その最後の論文Ⅴでは、体系的論究が一段落ついたという意味でいわばかりの「結び」として、つぎのようなことが述べられていた。

「さて、これまで、価値規定および価値法則が、資本主義的生産のもとで、いかにして妥当し、貫徹しているかということをあとづけてきた。そしてそのためにわれわれが考察の対象としてきたのは、右にも示されているように、自由競争の支配的におこなわれる資本主義的工業部面における商品生産であった。だが、資本主義社会には工業部面のほかに、なお農業部面が大きな比重をもって現存しており、ここでは、土地所有という、特殊な歴史的な所有形態が広範に支配している。そこで、われわれは、つぎにこの農業部面について、ここでは価値規定および価値法則がいかなる形で妥当しつらぬか、あるいはまた妥当せず貫徹しえないかという問題を吟味してみなければならぬ。この問題が解決されたときにはじめて資本主義社会における価値規定および価値法則の貫徹を正しく展開することを一応不十分なながらもなしとげたものと考えることができ、そのかぎりではじめて科学としての理論のあり方を実証することができたものと言えるのではないかと、わたくしは考えるのである」（前出、二八七―二八八ページ）。

この論文Ⅴが書かれたのは、そこに付記されてあるように、一九八一年九月二三日であるから、いまからおよそ三年半もむかしのことである。今日まで右に述べられた農業部面の問題についての論稿の発表がおくれたのは、ひとつには、より以上に緊急な諸問題についての拙論の発表を迫られたという事情によるが、いまひとつ、農業部面の問題についての自分なりに割り切った解答をうちだすことがむずかかったという実情があったということをして、ここに告白しなければならぬ。端的にいえば、『資本論』第三卷第十章「競争による一般的利潤率の平均化 市場価格と市場価値 超過利潤」の中の市場価値の規定にかんするマルクスの叙述について、わたくしなりにすっきりとした理解

を得るまでになつていなかったのである。最初の論文Ⅰの「まえがき」のなかでも、わたくしは、この第十章の中のいわゆる「不明瞭な個所」についての旧著『価値論研究』の中でわたくしの述べた解釈が一面的であつた旨を指摘して、そうした誤つた解釈を訂正すべきであると述べておいたが、正直のところ、「不明瞭な個所」は十分明瞭には解決されることのできないままに過ぎてきたのである。この問題はいつもわたくしの脳中の一隅を占めていて、わたくしはそれをなんとかさつきりと解釈できないものかというふうに考慮しつづけてきたものである。そして、今日、ようやく自分なりに妥当と思われる解決点を見出しえたように考えられるまでになつたので、ここで農業部面での問題を論究するにあたって、これまでの「不明瞭な個所」についての自分の考え方もあわせて説明しておくことにしたのである。

ここにいたるまで終始わたくしを悩ましたのは、ただひとつ、「市場価値」という言葉である。この言葉の意味内容をどうとらえるかということにすべてがかかつていた、といつてもよい。この論文のテーマである「虚偽の社会的価値」をどう理解するかということも、ひとえに「市場価値による規定」とか「市場価値法則」とかいう、一見やさしそうに見えるが、その実むずかしい言葉の内容をどうとらえるかにかかつていたのである。

わたくしのこれまで発表してきた五つの連続論文では、その論究の順序は『資本論』の体系的展開の順序にそのまま従つたもので、それぞれ第一巻第一章、第十章、第三巻第一章、第九章および第十章の中に見出される価値理論にかんするマルクスの論述を念頭において、それらの内容をわたくしなりに整理し要約することを主眼としたものであつた。そして、最後のこの論文では、第三巻第三十九章「差額地代の第一形態（差額地代Ⅰ）」の中のとくに「虚偽の社会的価値」を吟味することが主題となるはずであつたことは、まえに述べたとおりである。しかし、さきに述べた

ような事情で「市場価値」という言葉の内容をはっきりさせるために、この論稿では、これまで一応検討すみにされた第三卷第十章についての再吟味がそれに先き立つて必要となったものである。甚だ勝手な言い分で恐縮であるが、市場価値概念についてこれまでわたくしがもっていた理解は、ここで再検討を加えさせていただいて、新しいものにとりかえられたものと理解していただきたい。それは、これまでの理解が誤まっていたということではなくて、きわめて限られた視野に立つ理解であったという意味で言っているのであって、この点もおふくみおきたい。限られた視野という言葉がなにを指すかということは、本論にはいればただちに諒解されるころであるので、ここではさきばしつた説明はひかえておくことにしたい。

## 1

さきに述べたように、当面の論究において終始その進捗が妨げられたのは、ただひとつ「市場価値」という言葉のためであったといえるのであって、その意味内容をどうとらえるべきかということが、唯一・最大の難関であった。この言葉の意味内容がはっきりすれば、第三卷第十章の中の複雑なマルクスの論述がどういうものかということがよくわかるはずであるが、それがはっきりつかまれていないために、マルクスの論述の中に「不明瞭な個所」や「食い違い」を見出したり、またわたくしの旧著のように「マルクスの誤記」などといった、思い上ったともいべき「結論」を引き出したりするようになるのである。さきの最後の拙論Ⅴにおいては、市場価値についてのマルクスの多くの叙述をくりかえし読んでできるかぎりマルクスの主張を忠実に、そして統一的に理解すべく努めた結果、ようやくわたくしがとらえた市場価値概念の内容が、そこでつぎのように示されているのである。

「みられるように、一商品の市場価値とは、さきに述べた一商品の社会的価値または社会的平均価値とはあきらかにちがったものである。後者は、その商品にたいする需要の面を考慮することなく、供給の面だけで、いいかえれば生産の面においてその生産に要した社会的必要労働の総量によって規定されている。だが、市場価値は、たんに生産供給の面だけでなく、同一生産部門で競争する資本家すべてが市場に売り出す商品総量にたいする社会的需要の面を考慮にいられて、それが現実<sup>に</sup>市場でいくらの価格で売れるかという、市場価格そのものが問題となっているときに、その市場価格の変動の中心をなすもの、または市場価格の変動を規制するものをこそ、意味しているのである。

市場価値とは、資本主義的商品が市場で現実<sup>に</sup>販売されるさいの市場価格を規制するものであり、あたえられた社会的需要供給の關係のもとで、その商品が市場において社会的需要を充たすものとしてそれ<sup>に</sup>たいして社会的労働のうちの当然それに相当するだけの可除部分をもって購<sup>な</sup>われなければならないという意味での「社会的価値」をもつものとされたものにほかならない。あるいはまた、こう言ってもよい。すなわち、資本主義的生産の支配するところでは必然的に相互に無關係なものとして切り離されている生産の二要因、つまり、「ある社会的生産物に費やされる社会的労働の総量、いいかえれば、社会が自由にしうるその総労働のうちからこの生産物種類の生産にふりむける可除部分」と、「社会がその一定種類の生産物によってみだされる欲望の充足を必要とする範囲」とについて、まさしく後者を先決要件もしくは基本的条件としてこれに前者をいわば社会的に、事後的・「強力的」に結びつけ「適合」させようとするものこそが、まさしく資本主義社会での市場価値にほかならない、と」(前出、二八〇―二八一ページ)。

みられるように、ここに示された市場価値についてのわたくしの説明は、マルクスの論述にできるだけ忠実に則して、市場価値のもつ客觀的意義または役割といったものをまとめてわたくしなりの言葉で要約して示したものであ

る。この説明は、そのものとしては、もちろん、誤りでもなく、多分に正しいものとわたくしはいまも考えているのであって、さきに旧著『価値論研究』でわたくしが不当にも指摘したいわゆる「不明瞭な箇所」が誤記ではないということがこれによっても明らかにされえたといつてよい。だが、そうであるとしても、右の説明だけでは、「市場価値とは、いったい、どういう意味の言葉であるか？」という単刀直入の問いにたいするものとしては、残念ながら、これに明快に答えたものとはいいがたく、どうしても「隔靴搔痒」の感を拭いきることはできないのである。

端的にいつて、「市場価値とは、なにか？」ということにたいするすっきりした解答が見出されないかぎり、問題は完全に解決されたとはいえない。たとえ、マルクスの論述を忠実にそのまま整理・要約して並べたとしても、それは、残念ながら、マルクスの叙述をうのみにして不消化のまま吐き出したものにすぎないといわざるをえないのである。それゆえ、「市場価値とは、いったい、どういう意味の言葉か？」という疑問は、ここ十年來わたくしの心の中に未解決のまま残されてきたものなのである。それが、ようやく今日にいたって、なんとか曲りなりにも一応わたくしなりに割り切った答えを見出すことができるようになったのであって、そこでその到達しえたとおもわれるところを明らかにして、これまでの論究の総決算をつけることにしたいと考えたのである。

いささか先き走って申しあげれば、わたくしの場合、問題の正しい解決を妨げて不可能にしていた唯一の「癌」ともいうべきもの、しかしまた裏からみれば、それが正しく解ければすべての難問は一気に押し流されてたちまち明るい展望が開けるといふ意味で唯一の「鍵」ともなるべきもの——それは、ほかでもない、「価値」といふ言葉であったのである。このまったく初歩的・基本的ともいえる言葉についてのまさに硬直したともいえる考え方にとらわれていたために動きがとれなかったというのが、いまのわたくしの実感である。そこで、読者諸君のお許しをいただい

て、本来の「市場価値とは、なにか?」という問題の説明にはいる前に、まず価値という言葉についてわたくしなりの考え方をあらかじめ説明しておきたいと考える。そして、そのうえで、わたくしのこれまでの五つの論文での論究の順序にしたがって、商品生産の発展、さらに資本主義的商品生産の発展を理論的に価値理論の展開と結びつけて考察し、そのなかで市場価値の意味内容を確定することをこころみることにしたいと考えるものである。「市場価値とは、どういう意味の言葉か?」ということにたいする正しい答えは、たんなる言葉の解釈ではとうてい示されるものではないのであって、やはり、第三卷第十章におけるマルクスの論述と同じように、異なった部門のあいだにおける諸資本の競争のあり方を考究するところで明らかにされうはずであり、またそこではじめて明らかにされなければならぬものだということとは、読者諸君も同意されるところであらうとおもう。

## 2

「価値」という言葉について、わたくしはこれまで、かなりに硬直した考え方をもっていたとおもう。『資本論』第一巻のはじめを開くとそこには価値という言葉をめぐる難解な表現が数多く現われてくるために、この言葉はとうてい常識ではとらえられない奥深い意味のものにちがいないと、思いこんだものである。とくにわたくしがとらわれたのは、第一章第一節の中の「価値の実体」にかんするマルクスのつぎの叙述である。

「そこで今度はこれらの労働生産物に残っているものを考察してみよう。それらに残っているものは、同じまぼろしのような対象性のほかにはなにもなく、無差別な人間の労働の、すなわちその支出の形態にはかかわりのない人間労働力の支出の、ただの凝固物のほかにはなにもない。これらのものが表わしているのは、ただ、その生産に人間労働

働力が支出されており、人間的労働が積み上げられているということだけである。このようなそれらに共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値——商品価値なのである」（全集第三卷、五三ページ）。

このうちの最後の文章から、わたくしは、「それらに共通な社会的実体の結晶」がとりもなおさず、そのまま「価値」であるにちがいないと思ひこんだものである。つまり、価値とはなにかといえ、それは、商品のうちに対象化し物化している人間的労働の結晶がそれであると受けとったのである。この考え方に執着すると、そこから、たとえば著書『資本論註解』で有名なソ連邦の第一級の「資本論学者」、デ・ローゼンベルグのように、「労働の二重性」があるのは資本主義社会だけで、商品価値のないその他の社会には抽象的労働はないといった、まったく奇妙な主張が生まれてくるのであり、この見解に追随するわが国の経済学者も少くないということになる。もし抽象的・人間的労働がなくて具体的・有用的労働だけしかないということになると、共産主義社会での社会的総労働の計画的配分も、したがって生産物の生産・分配も、どのようにして計画的に行なわれるか？——こうしたことは第一章第二節と第四節とを注意深く読めばただちにわかるはずであるが、「社会主義社会にも商品と価値があり価値法則がある」といったでたらめの反マルクス主義的屁理屈のまかりとおっている、低劣な過渡期の第一段階を低迷しているソ連邦「社会主義」国にしてみれば、右のような曲論もまた存在理由があるといふべきなのであろうか？

わたくしとしても、「抽象的労働があるのは商品生産社会だけで、そのほかの社会では具体的労働という一面しかない」といった、おどろくべき主張にはとうてい与するわけにはいかず、ローゼンベルグの『註解』の中の右の主張にたいして一度ならずきびしい批判を加えたものである。しかし、心のどこか片隅に「抽象的労働の結晶がそのまま価値である」という考え方が残っていたのであって、「市場価値」という言葉に遭遇したとき、その考え方が出てき



て、ついに窮地におちいるという羽目になったのである。右の考え方を固執するかぎり、「社会的価値」であろうと「平均価値」であろうと、はたまた「市場価値」であろうと、およそ「価値」という文字に結びついた言葉はすべてそこに抽象的労働の一定の社会的必要量が凝固していることを示すものとなり、したがって、マルクスが第三巻第十章で「市場価値」が需要供給の関係で変動すると述べているところは「不明瞭な個所」となり、「誤記」などという思ひ上った「結論」がひきだされたりする結果にならざるをえないのである。

そこで、わたくしは、価値の実体とは全然無関係に、最初まず日常用いられている価値という言葉の意味するところから考えて行くという方法をとったのである。こうした常識から出発して、これをいわば加工するという考え方で研究をすすめた先達としては、スミス、リカードゥのようなすぐれた古典派経済学者がいる。わたくしは、ただ出発点だけを、かれらと共にしたというわけである。

まず、価値とは、やさしく言つて、値うちということである。よく知られているように、フランス語の *vaieur* は *valoir* という動詞から——なおさかのほれば、ラテン語の *valere* から——出たものであるが、この *valoir* は値うちがある、……に値するということである。スミスは、この常識的用語をそのままとりいれて、商品は、使用における値うち (*value in use*)、つまり使用価値と、交換における値うち (*value in exchange*)、つまり交換価値という、二つの価値をもつものにとらえた。使用価値はその商品の自然的属性が人間の使用に役立つことで格別問題はないが、交換価値は、簡単ではなく、一商品の交換価値がどのように規定されるかが、経済学の問題となつたのである。そして、この問題にたいするスミスの答えは、まったく価値という言葉そのものの通常の意味を中心においてつくりあげられたものといえる。つまり、一商品の交換における値うち、価値は、それをつくりだす生産者にとっての値うち、

価値によってきまる、というのである。一商品の生産にふつうの働きで三日かかったとすれば、それは生産者にとって三日分の労働に値した<sup>あた</sup>いもの、つまり三日分の労働の価値をもつものであるから、それと交換に獲得される商品、つまりその交換における値うち $\parallel$ 交換価値は同じく三日分の労働という値うちをもつものでなければならぬのである。かれにとっては、価値はつねに人間主体にとつての値うちである。そのかぎりで一応妥当のように思われるが、しかし、生産における価値、つまり投下労働量と、交換における価値、つまり交換価値は、資本主義社会ではほとんど一致することなく、つねに乖離している事實は、これによって説明することはむずかしく、スミスの労働価値説はこの点でも破綻を来たさざるをえなかったのである。

では、マルクスにおいては、どうか？ マルクスとて、価値の常識的用法をしりぞけるものではなく、やはりこれを最初に採って、商品の使用における値うち $\parallel$ 使用価値と交換における値うち $\parallel$ 交換価値の分析からはじめるのである。スミスとの決定的なちがいは、交換価値を追究してその奥にかくされた価値を把握したところにある。その幼稚な歴史観に制約されて資本主義社会を永遠に存在すべき文明社会ととらえそこでの社会的分業のゆえに労働生産物はすべて商品として交換されるとしたスミスの考え方がつて、マルクスは、資本主義社会を過渡的な一歴史社会ととらえ、そこで支配する私的所有という基本的生産関係に規定されて労働生産物は必然的に商品という特殊な歴史的形態を採らざるをえないことを的確に見究めたうえで、その商品の交換価値をとりあげてこれを分析するのである。マルクスが商品の交換価値を分析してそこからのどのようにして価値の実体を引き出してくるか、私的労働はどのようにして社会的労働として妥当するものとなるか、そしてまた価値そのものがどのような決定的な意義をもつものであるか、等々については、さきに論文ⅠおよびⅡにおいて詳細に論究されているので、ここではそれらについての

説明は省かせていただくことにしよう。ただ、一点だけ、価値という言葉についてのスミスとの決定的なちがいをくりかえしあげれば、マルクスにおいては、価値は、人間にとっての値うちではまったくなく、商品という外的な物が人間から独立して、それ自身のうちにもっている社会的な値うち、または社会的な力であり、スミスの価値とはまさに逆に、人間を動かす物の値うち、人間を支配する物の力にほかならないのである。なお、これまでわたくしがその影響をうけていたと思われる価値についての硬直した考え方をこのさいできるだけきっぱりと払拭しておくために、価値についてつぎの諸点を強調しておきたいと考える。

第一は、はじめにあげたマルクスの文章——「このようなそれに共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値——商品価値なのである。」——について、そこに述べられている意味を誤りなく、正確にとらえることである。さきにも述べたように、「共通な社会的実体」つまり「抽象的・人間的労働」の結晶がそのまま価値であり、価値とは抽象的・人間的労働の堆積そのものである、というのではないのである。やさしくいえば、商品のうちに抽象的・人間的労働が結晶しており、堆積していることにより、その結晶または堆積が商品の価値になる、つまり商品の社会的な値うち、または社会的な力とみなされて社会的に通用する、ということである。つまり「社会的実体の結晶」そのものと「商品価値」とはぴったり同じものだ、というのではないのであって、いささか格式ばった言い方をすれば、両者の「ちがいと関連」というものを正確にとらえることが肝要であると考えるのである。

第二は、「価値の実体」である抽象的・人間的労働も、その結晶も、はたまたそれにもとづく商品の価値、つまり商品のもつ社会的な値うち、または社会的な力も、すべて人間がつかまえることのできるようなものではない、ということである。それらはみな、骨の折れる論理的思考によって理論的に認識されえたものであって、人間が感覚で

とらえられるものではけつしてない。同じことは、商品の価値の大きさについてもいえる。商品の価値量がその生産に社会的に必要な労働時間によって規定されるという、価値規定の内容については、すでに論文Ⅰで詳しく説明されてあるので、ここではくりかえさないが、その規定された量の価値がそのものとしては絶対にとらえられないものだということは、ここで再度強調しておく必要がある。

遠い将来の共産主義社会、つまり「自由の王国」ではじめて、たとえば三〇平方メートルの綿布の生産には五〇労働時間を要したというように、その生産に要した労働量を社会的に計算することができることになるであろうが、しかし、そのときには、商品とか商品価値とかいったものは、とつくのむかしに消え失せてしまっているのである。だがそこに達するまでの歴史的発展段階では、商品とか商品価値とかが生き残っているかぎり、「社会的労働」そのものも、その労働量も、けつしてとらえることはできない。要するに、商品の価値は、必ず相対的に、ほかの商品をもつてきて、それとの交換における値うちとして表示されなければならない。価値が価値として社会的に妥当するためには、必ず交換価値の形態をとらなければならないということが、交換価値は価値の必然的な現象形態であるという命題に示されるのである。それゆえ、交換価値は、その商品が交換においてもつ値うちであるとはいえ、それと同時に、商品の価値そのもの、その社会的な値うち、または社会的な力を示す唯一のもの、それがどれだけの社会的な値うちをもつかを社会的に妥当に示す唯一のものであるのである。

交換価値については、なお、それが価値の必然的な現象形態であるということのなかに価値の大きさと交換価値の大きさとが、つねに必ずしも一致はしないこと、むしろ交換価値量が価値量と一致せず、これから離れてその上下に運動するのがつねである、ということがふくまれていることに、注意しておきたい。これについても論文ⅠおよびⅡ

で詳論しているので改めて説くまでもないが、後段でこのことを想起する必要が生ずるはずであるので、付け加え記しておくしだいである。

以上では主として価値と交換価値との関連が中心となって説明が行なわれた形になっているので、ここで参考までに貨幣について、これまでの説明の内容との結びつきにおいて、簡単な考察を加えておこう。便宜上、貨幣商品は金であるとして、われわれはよく、「金は価値のかたまりである」といった言葉を口にする。その意味は、もちろん、金が一商品としてそれ自身のうちに価値をもっているということを表わしたのではないが、しかし、そうかといって、その内容を正確にとらえて言っているかということ、甚だ疑問であるといわざるをえない。ではなぜ、「金は価値のかたまりである」と言われているのであるか？

それは、金がすべての商品にたいして、それらの価値を社会的に妥当に示す物となっているからである。この一般等価物という社会的な形態は、他のすべての商品の働きかけによって金ひとつに与えられたのである。だから、金そのものが、ほかのすべての商品に代わって、それらの価値を、つまり社会的な値うち、または社会的な力を表わす唯一のものになったのである。たとえば、綿布三〇平方メートルの価値が金一五グラムで表現されるとすれば、この金一五グラムまたは金二〇円は、その商品の交換価値であるわけである。いかえて、金二〇円という価格は、交換価値の発展した形態である、ともいえる。交換価値についてなお一言申しそえておきたいのは、さきほど、価値と交換価値との量的不一致について述べたが、同じ商品について、その価値と正確に一致した交換価値もあれば、これと食いちがった交換価値もあるということ、それゆえ、商品の価値を正確に表示した価格——「正札」——にたいして、それが実際にその価格から離れてこれと違った価格で売れたときには、これら二つは量的にはまったく違ったもので

ありながら、実際に同じ商品の価格として妥当するものである、ということである。

さて、以上、あらまし価値概念について、主として価値の実体と価値そのものとのちがいと関連および価値と交換価値との関連について必要とおもわれる諸点を明らかにしたので、これから主題にかえて、市場価値とはどういうものを明らかにしなければならないが、さきにも述べたように、いきなりこの問題をとりあげるのは適当ではなく、これまで行なってきた——五つの論文による——論究に照らしても明らかのように、商品生産の発展において、それぞれの発展段階において、価値規定および価値法則がどのように妥当しつらぬかということ、段階を追って究明して行く過程において、とくに第三卷第十章でのマルクスの論述の検討という形で、そこでの市場価値の意味を明らかにすることが必要であり、またもつとも適切だと考えるので、つぎにはそのような順序で考察を進めて行くことにしたいと考える。ただし、本題の価値規定および価値法則そのものの意味内容についても、また商品生産の歴史的発展、とくに『資本論』の中で示されている発展系列のそれぞれの段階または局面における右の価値規定および価値法則の妥当な貫徹の様式についても、これまで発表した五つの論文において詳細に論究されていると考えられるので、以下では、これまでの論究の成果を簡単に要約するにとどめ、論究の焦点は、この論文のテーマに示された二つの言葉の意味内容をできるだけ正確にとらえることの上におきたいと考えるものであることをおこわりして、読者諸君の諒承をえておきたいとおもう。

## 3

一、単純商品生産。これは、歴史的に資本主義的生産に先行する商品生産の歴史的形態でもあるが、しかし、『資

本論』における理論の体系的展開にも見られるように、資本主義的商品生産そのものについて、それから「資本主義的」という規定を捨象したものととしての「たんなる商品生産」をもふくむものであり、そのかぎりでここに述べられることはそれに妥当するものである。

この段階の商品生産のあり方については、エンゲルスが「『資本論』第三部への補遺」として著わした二つの労作のうちの一つ、『一、価値法則と利潤率』の中で懇切丁寧な説明があたえられており、それらの叙述部分はまた拙論Ⅲにおいてもほとんどあますところなく引用されている（前出、二〇～二四ページ）ので、ここでくりかえし引用することをさげ、それらの説明についてその要領だけを述べるにとどめておこう。

まず、価値規定についていえば、独立小商品生産者（農民と手工業者）の人間労働力は、いずれもほとんど同じ質のもの——そして、いかなれば、数世紀にわたってほとんど変わることのないもの——とみてよく、その人間労働力の流動としての人間的労働においても、その労働の質も互いに大差あるものではなく、エンゲルスの言うように、お互いにその労働の質量ともによく知りあっている間柄にあるのである。それゆえ、ここでは多数の個人的労働の対象化した諸商品の比較を通じての社会的・平均的労働の決定といった手数などかける必要もなく、生きた人間的労働そのものがすでに社会的・平均的労働を表わすものになっており、またそのようなものとして実際にも妥当していたのであり、むしろ、生産物の交換は、生きた具体的労働相互の交換を示すものであったといってもよい。したがって、ここでは、価値規定は、むしろ目に見える形で直接に妥当しているともみることができ、それと同時に、価値法則もまた直接にいわば生<sup>な</sup>まの形で貫徹しているということができるのである。

商品生産が発展して貨幣が交換を媒介するようになったとしても、商品交換の行なわれる範囲が限られており、ま

た直接的生産者の商品生産の性格が以前と同じくかれ自身と家族の生活と生産の維持 $\parallel$ 再生産のためのものであるかぎり、右の価値規定と価値法則とは、これまでとちがって、生きた労働そのものについて直接に妥当するものでなくなつたとはいえ、対象化した労働としての価値および商品そのものの交換価値という物化形態をとって、やはりそのまま妥当し、貫徹するものとなつていけると言える。このさい、生産の性格そのものが、旧来と同じく生産者自身と家族の生活および生産の維持 $\parallel$ 再生産のためのものであるということとは、重要な意味をもっている。というのは、このことは、つぎの二つの重要な特徴をふくんでいるからである。そのひとつは、その直接的生産者の所有する生産手段はすべてかれ自身の労働によってつくりだされたものであり、かれ自身の過去の労働の物化したものにほかならない、ということである。いまひとつは、右のことから当然出てくることであるが、直接的生産者がその生産手段を用いてつくりだした生産物 $\parallel$ 商品の価値は、その生産にかれが行なつた生きた労働がそこに対象化したものと、その生産手段の中にふくまれた過去の労働の対象化したもののうちからその生産物に移ってきたものとの、二つの部分を合わせたものから成るといふことに、したがって、その生産物 $\parallel$ 商品の交換における値うち、つまり交換価値は、当然に右の二つの価値を合計したものにしなければならない、ということである。たとえ、その充用した生産手段の生産のためにかれがどれほどたくさんの生きた労働をかけようと、したがってその生産手段がどれほど大きな価値をもつていようとも、かれがその交換において、かれの生産物 $\parallel$ 商品と引きかえに受けとるべき価値分は、かれ自身の生きた労働とその生産手段の充用によって摩耗したその価値部分との合計で十分であつて、それ以上は必要としない。このことひとつみても、商品生産のこの未発展の段階においては、価値法則がそのままの形で、いわばむきだしに、交換価値が価値に一致するという形で直接に妥当し貫徹するものであり、また貫徹するものでなければならぬ



ということが明らかであるといえる。この最後に述べたことは、資本主義的商品生産の場合との比較にさいしては、さきわめて大きな意義をもってくるのであって、さきに拙論Ⅴの中でも引用して説明するところのあったマルクスの市場価値にかんする第十章中の説明において、マルクスがまず「困難のすべては、商品が單純に商品として交換されないで、資本の生産物として交換される」ところから生じてくるとして、單純商品生産のもとの商品交換のあり方について詳しい説明を与えているくんだり(前出、一八四—一八六ページ、傍点—マルクス)と読み合せて、その意義を吟味することが肝要と考えるのである。

ところで、エンゲルスの所論のなかでも、またマルクスの叙述の中でも、右のような單純商品生産の場合の論究においては、ほとんどつねに貨幣流通はそれほど大きな意味をもつものとはなっておらず、たいていは貨幣流通を捨象した形で生産物⇨商品交換についての議論がおこなわれているのであるが、これは、單純商品生産のもとの生産の継続、つまり再生産の条件を論究するさいには貨幣流通は第二義的なものとしてひとまず捨象されるのが順序であるということにもとづくものと考えられる。それゆえ、單純商品生産のたんなる再生産ではなくて、その資本主義的商品生産への移行⇨発展が問題となる場合には、当然、貨幣流通は重要な役割をはたすものとして、それに相当に大きな地位が与えられなければならないのは、当然である。簡単に言えば、商品交換・貨幣流通の範囲が拡大してくれば、これまでの固定した社会的・平均的労働はもはや実際に見られなくなり、これに代わってさまざまな質の個別的労働力によるさまざまな質の人間の労働が現われてそれらのあいだの不断に動揺する競争⇨平均化運動が展開されることになり、したがって価値規定そのものも、これまでのように固定し安定したものではなくなり、そのために直接的生産者たちのこれまでの安定した再生産はその根底から揺り動かされることになる。たとえ、労働の熟練およ

び強度は旧来と同じままであるとしても、いろいろな違った生産諸条件が競争に否応なしに割りこんできて、これまでと同じ質、同じ量の労働が対象化して生み出す商品の価値の大きさは、これまでといちじるしく違って、たえず小さくならざるをえない。生産諸条件の平均以下のものは、その再生産は困難になり、生産物Ⅱ商品による必要貨幣量の調達が可能になれば、直接生産手段を売るか、さもなければ人間労働力そのものを商品として売って貨幣を得なければならぬ。こうして直接的生産者の分解、その大多数の者の賃銀労働者への転落という事態が必然的に進行することになるのであるが、こうしたことは、本論には直接関係するところがないので立ちいることをひかえるが、ただ、商品交換・貨幣流通の発展にもなつて、価値規定および価値法則の本来の、いわば古典的な貫徹様式は、必然的に、荒々しい波瀾ふくみの様相を呈するようになり、直接的生産者の安定した再生産がそのために壊滅的打撃をこうむることになるといふことだけ、ここに強調しておくことにしよう。

## 4

## 二、資本主義的商品生産。

この題目のもとでなにを論究するかということについて、ひと言釈明しておきたい。本稿の「まえがき」でもおことわりしたように、ここで論究されるのは、資本主義的生産の歴史的な発展段階ではなく、むしろ理論体系そのものななかで、単純商品生産に対比してこの発展段階において価値規定および価値法則がどのような形で妥当し貫徹するかということである。率直に言えば、『資本論』の理論体系において資本の理論が展開される順序にしたがって、そのそれぞれの個所において当面の問題に関連するとみられる論述を、なるべく相互に関連させながら論究しようと

いうことであって、すでにこれまでの五つの論文での論究と変わりはないのであるが、ただ、はじめにも述べたように、「市場価値」の概念規定についての構想を新たににしてこれまでの論稿全体をまとめなおしたということになるのである。以下の説明ともかわりがあるので、『資本論』の中の関連箇所をもう一度つきかかげておこう。

(1) 第一巻第十章「相対的剰余価値の概念」のうちの個別的価値と社会的価値にかんする叙述部分。

(2) 第三巻第八章「生産部門の相違による資本構成の差違とそれにもとづく利潤率の相違」の中の、同一部門内の競争のあり方にかんする叙述部分。

(3) 第三巻第十章「競争による一般的利潤率の平均化 市場価格と市場価値 超過利潤」の叙述全体。

(4) 第三巻第三十九章「差額地代の第一形態（差額地代Ⅰ）」の中の「虚偽の社会的価値」にかんする叙述部分。

はじめの三つは、すでに拙論において取り扱ったもので、右の(1)は論文Ⅲ『個別的価値と社会的価値』において、(2)は論文Ⅳ『費用価格と利潤』において、(3)は論文Ⅴ『平均利潤と生産価格』において、それぞれ論究されたところである。この論稿においても、これからの考察の順序は右に示したと同じになるのであるが、しかし、一応体裁上、便宜的につぎのように書きあらわすことにした。

(1) 第一巻第十章における個別的価値と社会的価値の問題。

(2) 同一部門内における資本の競争のあり方。

(3) 異なった部門のあいだにおける資本の競争のあり方。

(4) 市場価値規定と「虚偽の社会的価値」について。

以下ではこれらのテーマのもとに要約的な考察をこころみていくことにしよう。

## (1) 第一卷第十章における個別的価値と社会的価値の問題。

『資本論』では第一卷第十章においてはやくも資本のあいだの競争がとりあげられて論究されているのであるが、それは、要するに、相対的剰余価値の概念を明らかにするために必要なかぎりにおいて簡単におこなわれているのであつて、ここでは、資本家はたんに商品生産者として考察されているといつてよい。ここで、商品生産者というのは、単純商品生産における独立生産者と同じ商品生産者としてという意味ではけつしてない。そう言ったのは、ただ生産した商品の価値の大きさがその主たる問題になつていふことを示すためなのである。このようにまず自分の生産した商品の価値の大きさを問題として、その価値の大きさによって生産物Ⅱ商品の中にふくまれている肝心の剰余価値部分の大きさがどうなるかということに唯一・最大の関心を寄せていふというかぎりでは、ただそのかぎりにおいては、ちょうど独立生産者にとつて生産物Ⅱ商品の価値の大きさが主たる問題になるのは、その価値の大きさによつてかれが充用した生産手段と消費した生活手段とをどれだけ填補することができるか、そしてあわよくばそれ以上に「剰余」部分をどれだけ取得できるかということがきまるといふ事情があるのと、同じようなものといえるのである。しかし、そうであるからといつて、資本家と独立生産者について両者の根本的なちがいを見失うことは許されない。独立生産者にあつては、たとえ「剰余」部分は得られなくとも、生産手段補填分と「必要価値」部分が確保されさえすれば、かれは生産を継続できるが、資本家にあつては、かれの存立はひとえに剰余価値の取得にかかつており、したがつて、その剰余価値の大きさを——そしてときにはその有無そのものをさえも——決定するものとなる生産物Ⅱ商品の価値の大きさがどうきまるかに、唯一・最大の関心を寄せざるをえないのである。

ここでは、相対的剰余価値の生産を説明するために、資本家がいかにかれらの競争において商品価値の引き下げに

けんめいになるか、そのためにかれらがいかにより進んだ生産方法を争って採りいれて生産力を高めることに熱中するかということ明らかにすることに主眼がおかれているのである。それゆえ、資本家の競争といっても、そこにあるのは商品の価値の大きさをめぐっての競争であって、さきに述べたように、たんなる商品生産者として見たかぎりでの資本家のあいだの競争にほかならない。また、剰余価値の大小が商品価値の大小によってきまるといっても、この段階では、資本家の取得するものがまだたんなる剰余価値という抽象的形態をとっているだけのものとしてとらえられているのであって、そのかぎりでは、資本の競争の本来のあり方にまだ距離があるといわなければならぬ。要するに、ここでの資本家のあいだの競争は、まだきわめて抽象的な形でとらえられているにすぎないといえる。それゆえにこそ、また、マルクスは、ここでの説明がひとえに相対的剰余価値の生産の理解のためのもので、ここで示される資本の競争がまだきわめて抽象的なものにとどまっているものだということを、つぎのようにして説明しているのである。

「資本主義的生産の内在的諸法則が諸資本の外的な運動のうちに現われ競争の強制法則として実現されたがって推進的な動機として個別的資本家の意識にのぼる仕方は、まだここで考慮されるべきではないが、しかし次のことだけははじめから明らかである。すなわち、競争の科学的な分析は資本の内的な本性が把握されたときにはじめて可能になるのであって、それは、ちょうど、天体の外観上の運動が、ただその現実の、といっても感覚では知覚されえない運動を認識した人だけに理解されうるようなものだ、ということである。とはいえ、相対的剰余価値の生産の理解のために、また、すでに得られた結果だけにもとづいて、次のことを述べておきたい」(前出、三三五ページ)。

ここにある「資本主義的生産の内在的諸法則」とは、たとえばそのひとつの例をあげれば、資本主義的生産におい

ては剰余価値増大のために労働の生産力の飛躍的増進がおこなわれなければならないし、また必ず生産力の飛躍的増進がおこなわれるものだとすることである。だが、この法則は、個々の資本家にとってはそのものとしてはどうも認識されえず、ただ費用価格をできるだけ小さくして利潤をできるだけ大きくしなければならないという形でとらえられるし、またそのようにしてとらえなければならないというのが、「個別的資本家の意識にのぼる仕方」であって、このあとのほうは、まさしく『資本論』第三巻においてとりあげられ説明されることになっているのである。

マルクスは、まず右の叙述をかかげておいて、さてそのつぎに、例解として、これまである生産部門で一般的に行なわれている生産方法のもとでのふつうの労働の生産力によってつくりだされる商品の価値が $9 \times 6 \text{ ヶ月}$ （ $54 \text{ ヶ月}$ ）+ $6 \times 6 \text{ ヶ月}$ （ $36 \text{ ヶ月}$ ）=  $12 \times 6 \text{ ヶ月}$ であるところに、ある資本家が労働の生産力を二倍にする新たな生産方法を採用したためにその価値が $6 \times 6 \text{ ヶ月}$ （ $36 \text{ ヶ月}$ ）+ $3 \times 6 \text{ ヶ月}$ （ $18 \text{ ヶ月}$ ）（ $54 \text{ ヶ月}$ ）=  $9 \times 6 \text{ ヶ月}$ になったことをあげ、これについてつぎのような説明をあたえている。

「この商品の個別的価値は、いまではその社会的価値よりも低い。すなわち、この商品には、社会的平均条件のもとで生産される同種商品の大群に比べて、より少ない労働時間しかかからない。一個は平均して一シリングであり、言いかえれば、二時間の社会的労働を表わしている。変化した生産方法では、一個は九ペンスにしなければならない。言いかえれば、一労働時間半しか含んでいない。しかし、商品の現実の価値は、その個別的価値ではなく、その社会的価値である。すなわち、この現実の価値は、個々の場合に生産者が実際に費やす労働時間によって計られるのではなく、この商品の生産に社会的に必要な労働時間によって計られるのである」（前出、三三六ページ）。

資本主義的商品生産の場合とちがって、単純商品生産の場合には、さきに論文Ⅲで説明したように、個別的必要労

働明間と社会的必要労働時間とが存在したのであって、そこには個別的価値とか社会的価値とかいったものはありません。そこでは、各個別的必要労働時間はすべて社会的必要労働時間に還元されることによってはじめて商品の価値を形成するものとなり、それによつてはじめてその価値の大きさがきまったのである。ここでは、同一種類の商品は、すべて同じ社会的必要労働時間を要するものとして、同じ一つの価値しかもつことはできなかったのである。つまり、それらはすべて一個の「平均見本」にほかならなかつたのであり、社会的価値はつねに一個だけしかなくつたものである。それにひきかえ、ここ資本主義的商品生産においては、労働はすべて多数の労働者の結合した協同労働としてのみ行なわれ、したがつて、結合労働の一分子としてどの労働も同じ社会的・平均的労働に事実上還元されることになり、すべて同じ価値の実体としての質的規定をりっぱにそなえることになるのである。したがつて、各資本の生産した商品に対象化し物化している労働はいずれも同じ質の社会的・平均的労働であつて、そこには量的なちがいがあるだけであり、それが各商品のそれぞれ異なつた個別的価値として社会的に妥当するものになるのである。そして、各個別的価値のあいだの量的なちがいは、もつぱら外部的な生産諸条件によつて左右されるものとなる。だが、同一種類の商品がさまざまにちがつた量の価値をもつたままであるなどということはありえないのであつて、その社会的に妥当する社会的な値うちまたは社会的な力は、すべて同一種類の商品については同一でなければならぬ。つまり、その社会的・平均的価値がひとつあるだけ、ということではなければならない。さまざまなちがつた個別的価値からどのようにして一つの社会的価値がきまってくるかということとは、結局その商品大量についてみた総平均の価値以外にはありえないのであるが、右のマルクスの示している例においては、新しい生産方法を採用して生産力を高めることになつた資本家の生産方法というものがまったく「例外的」なもので社会的平均化には参与しえない

もの、または参与したとしてもその平均的価値の決定に影響をおよぼすほどのものでもなかったのであり、したがって、マルクスの言うように、その現実の価値、つまり社会的価値は、そのほかの「大群」によって決定されたままのものにとどまったのである。しかし、この「例外的」な生産方法を採用して個別的価値を社会的価値以下に引き下げた資本家が増大した生産物量を市場で売りさばくために個別的価値より高く社会的価値より低い価格でこの商品を出すことによって、「大群」はその価値を実現することがむづかしくならざるをえず、ここに新たに資本家間の販売競争がひきおこされ、そして、他の資本家も同じく進んだ新しい生産方法を採用することを迫られることになるのは、必然であって、それによって、その進んだ新しい生産方法は「例外的」ではなくなり、労働の生産力の増進も一般化するにつれて、その商品の社会的価値も必然的に低下することになる。こうした労働の生産力の増大という、資本主義的生産の必然的傾向を明らかにするために、マルクスは右の例を示しているのである。

いづれにせよ、理論展開のこの種の段階においては、商品の価値規定は、個々の商品についてではなくて同一種類の商品全部についてそのまま妥当し貫徹するものとなっていることがわかる。また、価値法則についていえば、ここではまだ商品はその価値通りに売られるものとの前提のもとで考察がおこなわれているのであって、その貫徹を云々する余地すらないといつてよい。理論展開のこの段階では、それで十分なのである。そして、それが問題となるのは、やはり、資本の競争のあり方がずっと具体的な形で展開される段階においてでなければならない、と云うことができるのである。



## (2) 同一部門内における資本の競争のあり方（費用価格と利潤）。

同一部門内における資本の競争については、その抽象的な形は、さきの(1)の中で示されている。ここでは個別的価値と社会的価値とのちがいが資本の競争を決定したのであるが、それは、その両者のちがいがそのまま資本家の取得する剰余価値の大きさに決定的な影響をあたえるものとなっていたからである。だが、理論分析においてこそ、商品価値および剰余価値が基本に据えられなければならないが、資本家の意識にとつては、もちろん価値も剰余価値もとらえられないばかりか、そもそも問題にすらなりえない。それらは現象の奥にかくされた本質であり、骨の折れる科学的分析によつてはじめて把握されるものなのである。では、資本家は価値をどのようにしてとらえるかといえ、それは、価値そのものではなくして、価値の現象形態としての交換価値において、それも貨幣にあらわされた交換価値、つまり価格においてのみ、間接的、相対的にとらえられるにすぎない。では、剰余価値はどうかといえ、それは、生産物 $\parallel$ 商品の価格のなから資本家に要費した一定金額を差し引いた残りのもの、または、それを超過する金額 $\parallel$ 価格という形でしかとらえられえない。商品の生産に要費したものであるものは、それをかけなければその生産物 $\parallel$ 商品がつくりだされえないという本来の意味の費用であるから、それは、当然のことながら、その生産において消費された生産手段の価値部分と、その生産に支出された労働者の労働、つまり必要労働も剰余労働もふくめた労働全部とである。だが、資本家にとつては、見方はかなり違って、かれが支払ったのは必要労働にたいする労賃だけで剰余労働には支払われないから、結局、資本家にとつてその生産物 $\parallel$ 商品の生産に要費したものは、生産手段の補填

分と労賃とだけである。そこで、右の二つの合計が資本家にとってのその商品の費用価格ということになり、商品の総価格からこの費用価格を差し引いたものが資本家の儲け、つまり利潤となるのである。資本家にとっての現実の利得はこの利潤であり、その利得の大小は、利潤そのものの絶対額によってではなく、資本家が生産に投下した総資本——これがそもそも利潤を生み出した本元である——にたいする利潤の割合によって、つまり利潤率によってきまるのである。それゆえ、最大限の価値増殖をめぐっておこなわれる資本の競争とは、できるだけ大きい利潤率をあげるための競争ということになり、資本の競争は、いつでもどこでも利潤率をめぐってひきおこされ、展開されることになるのである。

では、同一種類の商品を生産する同じ生産部門のなかでの諸資本のあいだの競争は、どのような形をとっておこなわれることになるであろうか？

同一部門内での諸資本のあいだのちがいは、要するに、それらの資本の有機的構成の高さの差違によって決定されるところの、生産力の高さにおけるちがいのほかにありえない。有機的構成のより高いものほど生産される商品の個別的価値はより小さく、したがって資本家にとっての費用価格はそれだけより小さく、その反対に、有機的構成のより低いものほどその生産物Ⅱ商品の個別的価値はより大きく、したがってその費用価格もそれなりにより大きいものとならざるをえない。利潤率の高さを決定する要因としては、——投下総資本の大きさを別とすれば——費用価格と、商品の販売価格または市場価格との二つがあるが、後者は、その生産物Ⅱ商品の社会的価値もしくは平均的価値を基準としてさらに需要供給の関係いかによってそれより上に、また下に動くのである。そして、その社会的・平均的価値にせよ、またその市場価格にせよ、そのどちらも、この同じ部門内の生産物Ⅱ商品についてまったく

一様に妥当するものである。ということは、それら二つのものがどのように決定されようと、各資本の取得する利潤のちがいは、結局、各資本の生産する商品の個別的価値と社会的・平均的価値との差——それはプラスの場合もマイナスの場合もある——によってきまる、ということであって、社会的・平均的価値と市場価格との差は、どの資本にとってもまったく同じ意味しかもっていない、ということである。さきに拙論Ⅳの中にかかげられた図(前出、一六八ページ参照)によってもよく示されているように、有機的構成のより低い資本によって生産された商品の個別的価値のうち相当部分は、有機的構成のもっとも高い資本によって生産された商品の個別的価値の上に移し足されることになるのであって、前者の資本にとっての費用価格は比較的より大きく、したがって社会的・平均的価値との差額としての利潤はそれだけより小さくなり、その反対に、後者の資本にとっての費用価格はより小さく、社会的・平均的価値と差額としての利潤はそれだけより大きいものとなるのである。このようにして、結局、ここでの競争を決定するものは、各資本の有機的構成の高さであり、したがって資本のあいだの競争は、必然的に、有機的構成のよりいっそうの高度化による生産力のいっそうの増進を通じての個別的価値、つまり費用価格のよりいっそうの引き下げという方向において展開されることになるのであって、それは一面において、この部門のすべての資本に共通な平均的利潤率の形成に向っての運動をひきおこすものであると同時に、他面において、その平均的な利潤率の高さをたえずおし下げる方向に作用するものとなるのである。

これを要するに、同一部門内における資本の競争のあり方を規定する要因は、各資本の有機的構成のちがいにともづく生産力の差違を反映するものとしての各資本の生産物Ⅱ商品の個別的価値、つまり費用価格の差違そのものにあるのであって、異なった部門のあいだでの資本の競争のあり方にとって決定的な意味をもつところの社会的・平均的

価値の実現の問題、いかえれば市場価値の規定そのものは、ここではなんら重要な意味をもちえないのである。ここでは、むしろ、価値からの価格の乖離またはずれを捨象することによって、いかえれば、この同じ生産部門内部においては価値規定も価値法則もそのままの形で妥当し貫徹するものと前提して、問題を考察することが可能でもあり、また同時に必要でもあったのである。それと同時に、ここでは、異なった生産部門のあいだでの資本の競争のあり方を究明するさいには当然問題を決定する一要因としてとりあげられることになる生産物Ⅱ商品についての需要・供給のあり方も、まったく問題になりえないものだとすることも、明らかとなってくるはずである。需要・供給がいかように変動し、いかような組み合わせになるとしても、それによっては、社会的・平均的価値と市場価格との差違も、またそれら二つのものあり方そのものも、すべての資本にとって同じ意味をもち同じ作用を及ぼすものであることに変わりはなく、したがって、そのかぎりでは当然ここでは捨象されてしかるべきものだとすることは、重ねて説明するまでもないところであろう。

## 6

(3) 異なった部門のあいだにおける資本の競争のあり方。

右の問題については大体のところはさきに拙論Ⅴにおいてかなり詳しく述べてあるので、ここでは論文Ⅴの説明を一応踏まえたくえで別の面からその内容をとらえなおすという意味において、できるだけ簡潔な形で要約して述べることにしたいとおもう。

(2) で同一部門内での資本の競争のあり方について見たさい、そこで問題になったこと、つまり、生産物Ⅱ商品の個

別的価値または個別的費用価格のちがいは、ここ、異なった生産部門のあいだではまったく問題になりえないことは、いまさらいうまでもないところである。同様に、各部門における生産物Ⅱ商品の社会的・平均的価値そのものの差違が問題になりえないことも、自明である。ここでの問題は、ひとえに、各部門における利潤の大きさそのもののちがいにるのであって、その利潤は、それぞれの部門で決定される特定の費用価格とその生産物Ⅱ商品の販売価格との差によってきまるのである。異なった諸部門でのそれぞれの費用価格はそれぞれの部門での社会的・平均的価値によって一応その水準が与えられているのであるから、結局、競争の成り行きを決定するのは、それぞれの価値を實現するさいの販売価格の高さ、あるいは言い方をかえれば、それら両者のへだたりのいかんということに帰着する。もし、その販売価格または市場価格がその商品の社会的・平均的価値を中心としてその上下に変動するものであって給局はそれに一致するというような、これまで見てきたと同じ形での価値法則の貫徹がみられるとするならば、そのときには、平均的な有機的構成のより高い部門の、したがって生産力がより高度に発展している先進的な部門の資本は、その平均的な利潤率が、有機的構成のより低い部門のそれに比べてずっと低いままだとどまることをよぎなくされることとなり、ついには生産の継続を断念せざるをえないことになるであろう。それゆえ、右のような前提のもとでは、資本の競争そのものがはじめから成り立ちえず、そもそも問題にもなりえないのである。したがって、各異なった生産部門のあいだでの資本の存続・発展を前提し、諸資本の競争を問題とするかぎり、われわれは、市場価格が生産物価値にひきつけられる、もしくはそれを中心として変動して平均的にみてそれと一致するという前提条件をとりはずさなければならぬ。では、それぞれの部門での利潤の高さを決定する一方の要因である市場価格は、なにによって決定されるものと考えるべきであろうか、いいかえれば、市場価格の変動の中心をどこに求めるべきであろう

か？——これが、まさしく、異なった部門のあいだの資本の競争のあり方を考えるさいの決定的なポイントになるのである。そして、この市場価格の変動の中心となるもの、あるいは、現実の市場価格の動きを規定するものが、ほかならぬその商品の市場価値なのである。

市場における商品の現実の販売価格、つまり市場価格という言葉は、資本主義的商品市場を前提しているものであって、そこでの商品にたいする社会的な需要と供給との関係は、単純商品生産の場合のように簡単に商品の価値と価格との関係によって規定されるようなものでもなく、また反対に商品の価値によって需要と供給とが簡単に規定されるといったものでもない。資本主義的商品市場における商品の需給関係は、きわめて複雑であり、しかもその関係は資本主義的生産にとってきわめて重要な意義をもつものとなっているのである。そのため、マルクスは、拙論Ⅴで詳しく引用したように、需給関係の意義をたちいって究明しているのである。これについては拙論Ⅴですでに検討がおこなわれているので、再度たちいることは控えることにし、ここでは、市場価値というまったく新しい概念がどういう意義をもっているものかということを見しておくことにしよう。

まず、市場価値とは、商品が資本主義的商品市場においてもつ価値、その社会的な値うちまたは社会的な力である。この価値は、その商品に対象化している人間の労働の結晶によって規定された価値ではなくて、その市場での特定の需給関係に規定されてその市場においてその商品のもつ価値である。あるひとつの生産部門での各資本の生産諸条件はいろいろちがいがい、したがって各個別の価値もいろいろちがっているが、それらの社会的・平均的価値はあたえられたものとしてある。本来ならば、この商品の市場価値はその社会的・平均的価値に一致すべきものであるが、マルクスが述べているように、「需要が非常に大きくて、最悪の条件のもとで生産される商品の価値によって価格が規

制されても需要が収縮しないならば、このような商品が市場価値を規定する。このようなことが可能なのは、ただ、需要が普通の需要を越える場合か、または供給が普通の供給よりも減る場合だけである。最後に、生産される商品の量が、中位の市場価値で売れる程度よりも大きければ、最良の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制する」(第二五卷、一八八ページ)ということになる。つまり、前の場合には、市場価格の変動の中心をなす市場価値は、その部門での商品の社会的・平均的価値より大きいものとなり、あとの場合には、市場価値は社会的・平均的価値より小さくなるのである。

さきに述べたところで明らかのように、資本の競争の成り行きを決定する利潤の大きさは、あたえられた個別的価値または費用価格のもとでは、市場価格の高さによってさまじり、したがって市場価格の変動の中心をなす市場価値の高さは決定的な意義をもつものとなる。つまり、異なった部門のあいだでの資本の競争を左右するものは、もっぱらこの市場価値の相対的な高さであるということになる。この市場価値の高さ、したがって社会的・平均的価値からずれば、右に述べたように市場での需給関係のあり方によって左右されるが、また反対に、市場での需給関係はその市場価格によって、したがってまた市場価値のあり方によって規定されるということになっているのである。そのためマルクスは第十章で、市場における需給関係の意義とそれらの相互関係について詳しい分析をしているのであるが、これについて立ちいることはここではひかえよう。マルクスは、異部門のあいだの資本の競争のあり方について、まず、

「資本主義的生産では、商品形態で流通に投げ入れた価値量の代わりに別の形態——それは貨幣の形態でも他の商品の形態でもよい——での等しい価値量を引き出すことだけが問題なのではなく、生産に前貸した資本の代わりに、

どの生産部門で充用されているかを問わず同じ大きさの他のどの資本とも同じに、またはそれぞれの資本の大きさに比例して、同じ大きさの剰余価値または利潤を引き出すことが問題なのである。したがって、少くとも最低限度として、平均利潤をあたえるような価格すなわち生産価格で商品売ることが問題なのである。この形態では資本は自身を一つの社会的な力として意識するのであって、資本家はそれぞれ社会的総資本のなかの自分の持分に比例してこの社会的な力を分有するのである。」（前出、二〇五ページ、傍点―マルクス）

と述べて、すでにその競争がなを中心として行なわれなければならないかということ、はっきりと打ち出している。つまり、資本は互いにより大きな利潤獲得を目指して競争するが、異部門のあいだではその競争が給局平均利潤を生みだし、そして資本家の競争はまたこの平均利潤を一つの目安として激しくおこなわれるという事実が述べられているのである。さらに、こうした競争による平均利潤の獲得がどのようにして行なわれるか、いいかえれば、生産価格に一致する、またはそれと同等の高さの、市場価値はどのようにして成り立つことができるか？ ということについて、マルクスはこう説明している。

「……もし諸商品がそれらの価値どおりに売られるとすれば、すでに述べたように、生産部門が違えば、それぞれの部門に投ぜられている資本の有機的構成の相違にしたがって、さまざまに違った利潤率が成立する。しかし、資本は、利潤率の低い部門から去って、より高い利潤をあげる別の部門に移ってゆく。このような不断の出入りによって、一口に言えば、利潤があちらで下がったりこちらで上がったたりするのにつれて資本がいろいろな部門に配分されるということによって、資本は、生産部門が違って平均利潤が同じになるような、したがって価値が生産価格に転化するような需要供給の関係をつくりだすのである」（前出、二〇六ページ）。



見られるように、異なった部門のあいだでの資本の競争は、必然的に平均利潤の均等化をもたらし、各部門における生産価格の成立を生みだすと同時に、この平均利潤または生産価格を中心としての競争という形にならざるをえないものだとすることが、ここにわかりやすく説明されている。このような、競争による利潤率の均等化 $\parallel$ 生産価格の成立は、これまでの考察によって明らかのように、市場価格がそれを中心として変動する市場価値の規定にもとづくものにはかならないのであって、ここに市場価値概念の決定的に重要な意義が認められなければならない。

資本主義的商品生産の発展した自由競争の支配する資本主義社会においては、農業部面を除くその他の工業諸部面では、市場価値の規定によって、つねに資本主義的商品の市場価格は、その個別的商品価値から離れて平均利潤によって決定される生産価格によって規定され、これを中心として運動するのである。しかし、このことは、価値法則が侵害されるとか変容されるなどということを意味するものではない。法則が侵害されるとか変容されるなどという言葉そのものが法則についての逆立ちした考えを示したものだということは改めて指摘する必要もないが、現実に価値法則が——価値規定については、いうまでもなく——りっぱに妥当し貫徹していることが認識できないのは明き盲と**いう**ほかはない。それは、単純商品生産の場合のように個々の商品品について、あるいはまたひとつの生産部門の生産物 $\parallel$ 商品全体について、直接に妥当し貫徹するのとはちがって、さきに拙論Vの中にかかげた図表（前出、一八七ページ）がよく示しているように、農業部面を除くその他の資本主義的生産部門全体を通じて、総生産物 $\parallel$ 商品の生産価格総額はその価値総額に一致するという形で、簡単にいえば、農業部面を除く社会的生産部面全体について、りっぱに妥当し貫徹するものとなっているのである。ここに重ねて但し書で示されたように、農業部面においては、土地の制限性という特殊な条件によって、資本がこの部面をとらえて支配するにあたっては、右に述べたとは異なった様

表 I

土地種類	生産クオーター	物シリグ	本質資前	利クオーター	潤シリグ	地クオーター	代シリグ
A	1	60	50	$\frac{1}{8}$	10	—	—
B	2	120	50	$1\frac{1}{8}$	70	1	60
C	3	180	50	$2\frac{1}{8}$	130	2	120
D	4	240	50	$3\frac{1}{8}$	190	3	180
合計	10	600				6	360

相を呈することにならざるをえない。この農業部面での問題は多くの論者のよく知っているところでもあるので、それに直接関連したマルクスの叙述箇所について、つぎに簡単な検討を加えておくことにしよう。

## 7

説明の順序として、はじめに、マルクスが第三卷第三十九章「差額地代の第一形態（差額地代Ⅰ）」の中でかかっている表をつぎに引用してかかろう（前出、六六六ページ）。

マルクスは、上の表Ⅰをかかかって差額地代の説明をおこなったのち、その要約としてつぎのような叙述をあたえている。

「差額地代一般について言っておきたいのは、市場価格がいつでも生産物量の総生産価格を越えているということである。たとえば表Ⅰをとってみよう。一〇クオーターの総生産物が六〇〇シリグで売られるのは、一クオーター当り六〇シリグというAの生産価格によって市場価格が規定されているからである。ところが現実の生産価格はつぎのとおりである。

一〇クオーターの現実の生産価格は二四〇シリグである。それが六〇〇シリグで売られる。つまり二五〇%高すぎる価格で売られる。一クオーター当りの現実の平

A	1	クォーター=60	シリング:	1	クォーター=60	シリング
B	2	"	=60	"	:	1
C	3	"	=60	"	:	1
D	4	"	=60	"	:	1

10クォーター=240シリング:平均1クォーター=24シリング

均価格は二四シリング、市場価格は六〇シリングであり、やはり二五〇%高すぎる。

これは、資本主義的生産様式の基礎の上で競争の媒介によって実現される市場価値による規定である。この規定は、ある虚偽の社会的価値を生み出す。これは、土地生産物が従わされる市場価値の法則から生ずる。生産物の、したがってまた土地生産物の、市場価値の規定は、社会的に無意識に無意識に行なわれる行為だといえ、一つの社会的行為であって、この行為は必然的に生産物の交換価値にもとづくもので、土地やその豊度の相違にもとづくものではない。社会の資本主義的形態が廃止されて社会が意識的な計画的な結合体として組織されているものと考えてみれば、一〇クォーターは、二四〇シリングに含まれているのと同じ量の独立な労働時間を表わしているであろう。したがって、社会はこの土地生産物を、それに含まれている現実の労働時間の二倍半で買い取りはしないであろう。したがってまた土地所有者という階級の基礎はなくなってしまうであろう。それは、外国からの輸入によって生産物が同じ金額だけ安くなるのとまったく同じに作用するであろう。それだから、——現在の生産様式は維持されるとするが、差額地代は国家のものになると前提して——他の事情が変わらなければ、土地生産物の価格は同じままであろう、と言うのは正しいとしても、結合体が資本主義的生産にとって代わっても生産物の価値は、資本主義的生産様式の基礎の上で、また一般に個人、個人、個人の商品交換にもとづく生産の基礎の上で、価値の社会的な性格が貫かれる仕方である。消費者として見た社会が土地生産物の

ために過多に支払うもの、それは土地生産での社会の労働時間の実現のマイナスをなすのであるが、それが今では社会の一部分にとつての、土地所有者にとつてのプラスをなすのである」（前出、六七三〜六七四ページ、傍点―マルクス）。

すでにこれまで異なつた生産部門のあいだでの資本の競争のあり方について行なつてきた論究を通じて、資本主義的商品市場において資本の生産物―商品の市場価格を規定するもの、または言い方をかえて、その市場価格の変動の中心をなしているものが、ほかならぬ市場価値そのものであること、そして、その市場価値は、資本のあいだの目よな競争を通じて必然的に生産価格に落ち着くべきものであることを学びとつてゐるわれわれにとつて、ここに示されたマルクスの叙述内容を理解することは容易であらう。この叙述内容を正しく読みとるためには、さきに検討した市場価値の規定の意義をその十分な広がりにおいてとらえておくことが先決要件となつてゐることはいうまでもないところであるが、なお、それとの関連で、つぎの二点を的確に把握しておくことが肝要である。そのひとつは、土地生産または農業部面を除くその他の生産部面、いかえれば工業部面においては、資本の自由な競争が保証されてゐて、そこでは必然的に利潤率の均等化がおこなわれ、どの資本もそれが正常に運営されるかぎり、平均利潤を取得することが確實となつてゐるということ、別の言い方をすれば、どの生産部門に投下されようと資本はすべて平均利潤を獲得できるものであり、また平均利潤の取得が保証されてゐるのでどこへでも投下することができるものとなつてゐる、ということである。そして、いまひとつは、一国の土地生産がその上で行なわれる土地の面積には自ずから一定の限界があつてそれを―工業部面における生産手段のように―任意に増加させることがまったく不可能であり、したがつて、一国の必要とする土地生産物はその限られた土地によつて生産されなければならない、ということである。ここでは最劣等地―さきの表ではA―の生産物も社会の需要を充たすために必要不可欠であり、したが

って個別的価値のもっとも大きいAの土地生産物の個別的価値が市場価値を規定するものとならざるをえない。では、その市場価値はどの高さで決定されるかといえば、Aの土地生産に投下された資本が資本としてその生産を継続してゆくために必要かつ十分な高さの価格、つまりAにおける個別的生産価格の高さのほかにありえない。したがって、当然のことながら、市場生産価格は個別的価値のもっとも高いAでの個別的生産価格によって決定されることになり、表Iにみられるような結果が生まれるのである。まことにマルクスが簡潔に述べているように、それは、「資本主義的生産の基礎の上で競争の媒介によって」土地生産物について必然的に貫かれる「市場価値による規定」を示したものにほかならない。さきに見たように、工業部面においては生産物総量の総生産価格は価値総額と一致するものとなっており、そのような形で価値法則の貫徹がみられ、その間に「虚偽の社会的価値」の生ずる余地はないのであるが、ここ農業部面では、土地の制限性のゆえに、工業部面におけるような自由競争は行なわれえず、そのために最劣等地の個別的生産価格によって市場価値が規定されることになり、より優良な土地の生産物 $\parallel$ 商品について必然的に超過利潤が「虚偽の社会的価値」として生まれ、それが差額地代として土地所有者のふところになりこむことになるのであって、この部面では、価値規定も価値法則もまったく妥当しえないものであることは、明らかである。それゆえ、土地の制限性と資本主義的生産という二つの条件がとり払われれば、そのときには市場価値法則も解消して、マルクスの言うように、社会はこの土地生産物にたいして、それが現実に社会に要費したものだけしか、それとひきかえに与えることをしないのであって、地代も土地所有者という寄生的階級も消え失せる運命におちいるのは、いうまでもないところである。

この論稿のはじめに究明した商品の価値と交換価値という、二つの、緊密に結びついてはいるがしかしちがった、

概念をこのさい適用することができるとなれば、差額地代について、つぎのように言うことも、おそらく許されるであろう。すなわち、差額地代が必然的に生まれるのは、価値生産の世界ではなくて、まさに交換価値実現の世界においてである、と。

なお、蛇足ながら、右の「虚偽の社会的価値」の問題にかんしては、農産物の価格を決定するものは「平均原理」かそれとも「限界原理」かというような問題提起をして、この両「原理」なるものについてあれこれ議論をおこなっている論者が意外にも多いようであるので、これについて一言申し述べておこう。

第一に、たとえ慣用にしたがったものと弁解しようとも、「原理」という言葉を用いることは、マルクス経済学においては、誤りである。原理は古典派経済学の用語であって、資本主義社会を不変の文明社会にとらえ、そこでの三大階級が共存し協調してゆくために人間が則るべき生産・交換・分配の原則として考え出されたものが、原理なのである。マルクスのうちたてた科学的経済学が問題にするのは、右のような人間が頭の中でつくりあげた原則 (principles) ではまったくなく、人間が意識するとしなやかにかかわりなく、むしろ人間を支配するものとして、人間から離れて客観的に、妥当し貫徹するところの、法則 (Gesetz) である。原理と法則とがどんなにかけはなれたものかということは、たとえば、マルクス経済学の研究対象である資本主義的生産の発展法則を、発展原理という言葉におきかえてみるだけで、一目瞭然である。発展原理などという、珍奇なものが、どこにあるであろうか。むつかしい漢字がえてして巾をかかず日本では、一見わかりにくい新造語をふりまわして素人を煙にまく風習が根強く、「原理論」とか、さては「流通形態」などといった、外国語に翻訳することすらできない、超思考錯乱型の迷語を並べたててもっぱらマルクスの理論にけちをつける論文の作製に傾倒したおかげで「マルクス経済学の大家」との評判をめたく手

に入れた東大教授先生もいらっしやるのである。

第二に問題なのは、右の「平均」とか「限界」とかいうのは、なにについての「平均」であり、また「限界」であるのか、ということである。それは、価値についていうのか、価格についていうのか、それとも、需要供給についていうのか？ 農産物の価格の決定が問題であるときに、価格の平均を云々するのは無意味である。では、価値についてか？ そもそも、「平均の価値」とか「限界の価値」とかいう言葉が問題となるであろうか？ 現実の価値は、さきに見たように、はじめから社会的・平均的価値にきまっているのである。ましてや、「限界の価値」などというものは、純然たる形容矛盾である。この「限界原理」という言葉は、わたくしには、ブルジョア経済学の「限界効用」というお馴染みの言葉を連想させる。それは、限界の効用、つまり限界の使用価値によって商品の価格がきまるといふものであるが、効用⇨使用価値は各個人の主観にかかわるものであるに反し、価格は、個人とは無関係に客観的に、社会的にきまっております。個人にとつての効用にはいささかもかわりない。パン一斤は満腹の人にとつても、空腹の人にとつても、一八〇円という同じ価格で売られる。限界効用から価格をひきだすのは、主観と客観とを混同するもので、とうてい科学の名には値しえないだばらでしかない。もし、この「限界効用説」なるものを見習つて「限界原理」という言葉をつかひだしたとするならば、右の**だばら**に追隨するもので、マルクス経済学とはなんのかわりもないものである。

最後に、もしこの論者が、簡単にいって、工業部面では生産物⇨商品の価格は——あるいはまたその価値は——「平均」できまるのにたいして、農業部面ではそれは「限界」できまるということを主張しようとしているとすれば、そのような主張は、マルクスの所論とはなんのかわりもない、お粗末きわまる空論といわざるをえない。

なによりもまず、これら二つの部面での価格決定を別々に切り離してとりあげているのは、根本的な誤りである。つぎには、マルクスにあってはたんなる商品価格が問題ではないということだが、この論者には、まったくわかっていないのである。肝心の問題は、たんなる価格決定ではなく、資本にとつての、できるだけ大きな利潤の取得を可能にするような市場価格であり、それをめぐっての競争のあり方にあるのである。この市場価格の変動の中心にあって市場価格を規制するものがまさしく市場価値であつて、この市場価値の規定そのものは、工業部面であらうと、はたまた農業部面であらうと、およそ資本主義的生産が支配的に行われてそこに資本主義的商品市場が形成されてあるかぎり、まったく同様に妥当し貫徹するのである。その肝心の点を見落して、なによりもまず両部面のあいだの「ちがい」を見つげようとするその観点そのものが根本的に誤っている。さらに言えば、両部面のあいだにある緊密な関連にこそ決定的な意義があるのに、これをまったく見失つて、なんとしても両者を切り離して対立的にとらえようとする態度は、問題にならないほど、程度の低いものである。

資本の競争によつて工業部面では市場価値は生産価格に一致するものとなり、そこでの生産物 $\parallel$ 商品の市場価格は、市場生産価格によつて規制されることになる。つまり、工業部面では、平均利潤の法則が貫徹し、どの資本も平均利潤を基準として投下され、また平均して平均利潤を取得することができるのであつて、このように平均利潤を得すべきものとして、資本は、農業部面に進出してそこに投下されるのである。そこでは、工業部面と同じように市場価値の法則が妥当し貫徹するが、土地の制限性の故に競争の自由は制限されていて強い社会的需要を充たす必要上、市場価値は、不可避的に、最劣等地に投下された資本の生産物 $\parallel$ 商品の個別的生産価格に落ちつくことにならざるをえないのである。つまり、市場価格を規制する市場価値の法則にかんするかぎり、それは、工業部面でも農業部



面でも、まったく同様に貫徹するのであって、平均利潤の法則の貫徹している工業部面から同じ平均利潤を求めて、自由競争の制限されている農業部面に資本が入ってくるために、同じ市場価値の法則がそこでは最劣等地の生産物、商品の個別的生産価格をば市場生産価格にいわば押しあげることになるのである。

これを要するに、工業部面を支配する資本があらたに農業部面に進出してこれをとらえ、その支配のもとに組み入れられることによって、そこに「虚偽の社会的価値」が必然的に生みだされるのである。工業部面と農業部面とは、同じ資本によって結びつけられ支配されているのであって、こうした緊密な関連を——マルクスの懇切丁寧な説明にもかかわらず——まったく見失って両者を対立的に取り扱い、一方は平均できるが他方は限界でまざるなどといったような取りあげ方に終始するかぎりでは、たんに粗末というにとどまらず、むしろ事柄の本質をまったく歪めて、ブルジョア経済学の後塵を拝するものと言わざるをえないのである。このような「伝統的な」議論がいまだにひろく流布されているとすれば、それは、マルクスの見地に則してその科学的な理論体系を正確に把握することがいかに困難であるかということ——わたくし自身の経験をもふくめて——実証しているものであるとの感を、わたくしはいよいよ深くせざるえないのである。

(一九八五・三・二三)